

第5章 日本人の未来

(第5分科会報告書)

. はじめに

社会や国家の未来を考えることは、これから生まれる人間、今、育ちつつある人間を考えることにほかならない。21世紀の日本を構想することは、広い意味での教育、教養と活力ある人材を育成する仕組みを構想することに帰り着く。世紀の変わり目にあたって、知識と情報の普遍化と高度化が見られ、諸文化の相互交流が進み、産業の構造も大きく変わろうとしている今、日本にとってはこの変化に対応し、時代を導く人材が必要なのである。

とりわけ産業構造が変化して、新しい技術の創造、新しい情緒的な価値の生産が急務となっていることから見て、日本には世界標準でそれに適応できる人材が不可欠となっている。また、世界に60億の人口がひしめこうとしているとき、先進国は単に明日の自国の国民のためだけではなく、大量の人類を限られた宇宙船地球号の上で生存させることに寄与しなければならない。そのためには、創造の意欲に溢れ、透徹した理性と豊かな想像力を兼ね備え、未知の問題と取り組む先駆的な才能を育てなければならない。

一方、そうした先駆的な人間を生み出すためにも、また国民が堅実で安定した生活を営むためにも、社会全体に聰明な共通の認識能力が分け持たれていなければならぬ。それとともに、日本という社会が世界の人々から尊敬され、愛されるためには、国民が単に知識や技術で人類文明に貢献するだけではなく、社会を挙げて文化的な向上心を堅持し、気品と魅力のある暮らし方をしていることが求められる。

今日、世界は自由市場の活性化とともに、国境を越えた大きな変化の流れの中に置かれている。時に市場は従来の国民国家の統治力を制限したり、社会に必要以上の混乱をもたらすことは、近年広く見られた通りである。しかし、自由市場の世界化は歴史の趨勢であり、人類がそこから受ける恩恵も計り知れない以上、国家は市場と協力し、それにしかるべき軌道修正を加えながら共生していくほかはあるまい。

市場とは、一つの巨大な独特的評価システムである。それは、おびただしい取引を積み重ねる過程で、物に対しても人に対しても無記名の大衆投票による選抜を行う。国家やその他の社会機関の評価システムとは違って、市場では評価する主体の顔も見えず、評価過程の意見対立の構造も見えず、評価の結果だけがあたかも自然現象のように現れる。市場が時に国家と対立するというのも、国家とは異なる評価システムが国家に挑戦し、国家そのものを評価するということにほかならない。その際人間にに対する評価をも含めて、市場はそれが働くそれぞれの時点において、最も合理的な選択を見せるという点で優れている。市場は惰性的慣習、情実に基づく閉鎖的な集団、及びその集団による評価を打破するという意味において、人間に利益をもたらす。それは絶えず地域を超えて、因襲的な共同体を超えて普遍的な公正を目指すという点で、他に代え難い利点を持っている。

その反面、商業的取引は常に現在という時間の中で行われることから、市場には歴史的な時間を超えないという欠点がある。一見してわかるように、市場は時間を超えた社会的公正、すなわち相続の不平等の緩和をめざして、富の再配分を行う機能は持っていない。また、未来世代との富の配分とも言うべき、資源や環境の保存のためにも有効な力を持っていない。同様に、それは個人の当面は見えない人間の知的情操的な能力を評価し、長期にわたって育成しうる可能性を評価する力も持たない。また市場の評価は無記名の大衆投票によることから、その時々の大衆の目に触れにくい専門的能力、将来においては高い評価を受けるべき才能を予見することができない。

市場が有効かつ健全に機能するためにも、人類はその限界を補うために、国家をはじめとするさまざまな社会機関、非市場的な制度と人間関係の仕組みを持たなければならぬ。人間の評価と育成について言えば、それを直接に行うものは、必ずしも国家に限られない。私的な学校、企業、職業集団、非営利団体、さらには批評機能を持つジャーナリズムも、教育に貢献することができる。しかし、法に基づく強制力を許され、それによって社会諸機関に安定を保証しうるのは、予見できる未来にわたって国家のほかにはない。市場と拮抗して教育制度の根幹を支え、民間諸機関の活動を援助し、調整する役割は国家にのみ期待される。教育のあるべき姿を考えるさいにも、それを決定する力として、市場と国家という文明の二大要因の緊張関係を前提としなければならない。

・教育のもつ二面性

いうまでもなく、教育の場では人間が成長することが前提とされ、その時々の個人に対する価値判断は常にその個人の将来への展望の中で行われる。また、教育が世代から世代へ受け渡す価値も、それが知識であれ、美意識であれ、倫理感覚であれ、長い時間の中でその正当性、有効性が確かめられるべきものである。

他面、人間についての理想像や文化的なもろもろの価値も、歴史の中で変化していくこそ生きた価値だと言える。そして、こうした文明的、文化的な価値は余りにも惰性的、因襲的な共同体の中に閉じ込められていれば、必要な革新の力を持つことができない。文明的、文化的価値とは一言で言えば時の変化に抵抗する同一性と、時の流れに刺激される流動性の両面から成るものである。人間の教育を考える場合に必要なことは、この二面性を巧みに両立させる方策を立てることにほかならない。あえて言えば、教育の国家的な運営と、市場的な運営の両面が併用されなければならないと言い換てもよい。

ところで、広義の教育、すなわち人材育成にかかわる国家の機能には、質的に異なるいくつかの側面があることに注意しなければならない。第一に忘れてはならないの

は、国家にとって教育は一つの統治行為だということである。国民を統合し、その利害を調停し、社会の安寧を維持する義務のある国家は、まさにそのことのゆえに国民に対して一定限度の共通の知識、あるいは認識能力を持つことを要求する権利を持つ。共通の言葉や文字を持たない国民に対して、国家は民主的な統治に参加する道を用意することはできない。また、最低限度の計算能力のない国民の利益の公正を保障し、詐欺やその他の犯罪から守ることは困難である。合理的思考力の欠如した国民に対して、暴力や抑圧によらない治安を供与することは不可能である。そうした点から考えると、教育は一面において警察や司法機関などに許された権能に近いものを備え、それを補完する機能を持つと考えられる。義務教育という言葉が成立して久しいが、この言葉が言外に指しているのは、納税や遵法の義務と並んで、国民が一定の認識能力を身につけることが国家への義務であるということにほかならない。

しかし、同時に教育は一人ひとりの国民にとっては自己実現のための方途であり、社会の統一と秩序のためというよりは、むしろ個人の多様な生き方を追求するための方法でもある。この第二の側面においては、国家の役割はあくまでも自由な個人に対する支援にとどまり、近代国家が提供するさまざまなサービスの一つに属すると考えるべきであろう。この側面における教育については、国家は決して強制権を持つべきではないし、また持つことは不可能である。

しかしながら、近代の国家がよい意味での個人主義を奨励しているとすれば、こうした多様な自己実現に間接的に協力することも、国家の機能の一つとして認められてもよい。さらに、このサービスの充実の結果、さまざまな有能な個人が自己実現に成功すれば、それが逆に国家あるいは国民の利益につながることは自明の理である。したがって、先駆的な才能を持つ人々を国家が支援し、そのために財政的な支出を行うことは、それ自体が国益にかなうものとして国家の機能のうちに数えられるべきであろう。

もちろん、具体的な教育の内容に即してどこまでが共通の認識能力を要求する統治であるか、どこからが多様な自己実現に資するサービスであるかを機械的に指示することはできない。しかも、その2つの領域は文明の進展とともに移り変わり、必要な政策がいつか不必要になることも避けられない。例えば、文明の一定の段階においては子どもに手を洗うことを教えることが必要とされ、社会防衛の上で、言い換えれば統治行為の上で重要とされたことがあった。他方、ジャーナリズムを始めとして、多様な社会的教育機能が充実した文明段階においては、これまで義務教育として与えられた多くの知識が余分なものになるということも考えられる。このように教育の内容は流動的であるが、まさにそれゆえにこそ国家は常に注意深く、統治行為としての教育とサービスとしての教育の境界を明らかにしていくなければならない。そして、必要最小限度の共通認識を目指す義務教育については、国家はこれを本来の統治行為と

して自覚し、厳正かつ強力に行わなければならない。同時に、サービスとしての教育の分野においては、その主要な力を市場の役割にゆだね、あくまでも間接的に支援の態度を貫くべきである。

・日本の教育をめぐる現状と課題

振り返って日本の教育の歴史を見ると、それは統治行為としての教育が目覚ましい成功を見せ、その勢いに乗って内容の拡大に次ぐ拡大に努めた過程と見ることができる。そして、現在ではサービスとしての教育の多過ぎる分野をその中に取り込み、強制とサービスの境界がほとんど見失われた段階にあるといえる。明治の近代化とともに、日本は他に類を見ない教育政策の充実に努め、当初から公立の学校を全国に展開し、教員の資格を標準化し、教科内容、教科書そのものに至るまで制度化し、均質化することに努めた。多額の国費が教育に注ぎ込まれ、過疎地の寒村にまで学校教育は文明をもたらす先駆者として普及した。また、国民の側も子どもの教育に極めて熱心であり、それを国民の義務として理解することをためらわなかった。百年の教育の成功は日本の近代化、とりわけ工業化に必要な高度で均質の人材を大量に供給した。識字率の高さ、科学的常識の広がり、初步的な計算能力の普及、さらには潔癖、几帳面さといった国民性は日本の近代教育の勝利の証しである。

しかしながら、20世紀の終わりにあたって多くの人々が指摘するように、まさにこの国民教育の大成功が幾つかの問題を生み出している。最も目立つ問題は、日本が工業社会からポスト工業社会に移る中で、それを支える先駆的人材が他の先進国に比べて育ちにくいということである。この場合、先駆的能力を持つ人間とは、単に競争に勝ち社会的成功を収める人材のことではない。そうした競争能力が正しく発揮されるためには、人はまず未知の世界を恐れない冒険心を持ち、目先の功利性を超えた無償の好奇心に駆られ、同時に結果として起こるかもしれないリスクに対して自ら責任を取る精神が必要である。

だが、こうした精神の美質は余りにも均質化され、制度化され過ぎた教育環境の下では育ちにくい。単に教育技術や方法論の多様化のみならず、教育を授ける人間の個性、生徒が教師と出会う社会的な環境、それらさまざまな条件が多様化されなければ、こうした強い精神力は生まれてこない。この点から見ると、成功した日本の教育は余りにも至れり尽くせりの教育条件を用意し、結果として教育し学習する人間に緊張感を失わせたと言えるかもしれない。そこでは、生徒にとって教育の環境、教師や学校を自ら選択するという刺激もなく、教える教師にとっても自ら選んだ生徒に出会うという興奮はあり得ない。

言うまでもなく、統治行為としての教育には均質性が必要であり、最低限度の教育の制度化は不可欠とさえ言える。しかし、もし先に述べた2種類の教育が安易に混淆され、サービスとしての教育が生徒にとって義務となり、統治行為であるべき教育があたかもサービスであるかのように見えるならば、そのどちらも本来の機能を発揮することはできない。統治には強い権限が必要であるし、サービスには提供者の企業家的

な熱意が求められる。しかし、両者の混淆は、一方で学校にあるべき権威と権能を与えず、サービスから市場的競争を排除してしまう結果になりやすい。まさに成功の皮肉と言うべき現象であるが、現在の学校においては教える側にも学ぶ側にも、進んでそれに従事するという動機と意欲が低下していると言わざるを得ない。統治とサービスの混淆は、結果として授業内容についていけない子どもには過大な負担を与え、それを消化してより広く好奇心を満たしたい生徒には足踏みを強いる結果を招いている。

そして注目すべきことは、この日本の学校教育の充実が実は広義の社会教育、文化行政の貧困と背中合わせにあるということである。先進諸外国との比較において、我が国の文化行政予算、言い換えれば学校外におけるサービス的教育への支援がいかに乏しいかは、統計が物語っている。制度的な学校を終わった人々が自らの動機に基づいて学習を反復し、あるいは芸術やスポーツを通じて自己実現を目指すことへの国家的な支援は、はなはだしく乏しい。

このことが、明らかに外国人の目に映る日本社会の魅力を損なっているのであるが、問題はそれだけではない。我が国では個人の人生が輪切りにされ、教養の上で自己を充実するべき時期と、その能力を単に消費して労働に従事する段階が分断されている。子どもと大人は違った存在であり、生活のさまざまな側面で異なった遭遇を受けるのは当然であるが、しかし、自己実現という一点を取れば、人生には一貫した連続性がなければならない。勤勉に文化的果実を「義務」として吸収する子どもと、文化的関心を満たす機会を奪われた大人が構成する社会は、どこから見ても何と貧しく見えることであろう。

もう一つ恐るべきことは、統治がサービスと混同されたことの別の弊害として、子どもたちが教育を国民の義務として理解し、それに畏敬の念を持つことを忘れかけていることである。義務教育はサービスではなく、納税と同じ若き国民の義務であるという観念を復活しない限り、教師の自信も回復されず、昨今さまざまに憂慮される教室の混乱が起ころるのも当然だと言える。何よりも急がれるのは、これまで漫然と混同されてきた2つの教育を絶え間ない注意と努力によって截然と分け、区別を意識化していく政策を立てることである。

・改革のための提言

21世紀の初頭、ほぼ2010年辺りの実現を目指として、ここに示唆した努力を刺激するため、一つの具体的な方向を提案してみたい。それは、従来も繰り返し教育関係者が口にしてきたことではあるが、義務教育の教科内容を真に徹底的に精選することに尽きる。健全な社会人として生きるために何が必須最低の学習内容であり、義務化されるべき教科内容は何であるかを、この際根源的に見直すことである。もちろんこれを機械的に決定することは難しいが、しかし、その難しさを口実にしてそれぞれの学

科の専門家、教師や教科書編纂者の声に従って教科内容の検討を放置しておけば、その量は増える一方であることは過去を見れば明らかである。

ここであえて一見、過激に見えるゴールを設定し、それぞれの専門家が自らの分野の精選に当たるよう促す方途を考えたい。すなわち、10年間の検討時期と必要な経過措置を置いて、現在の義務教育の教科内容を5分の3にまで圧縮し、義務教育週3日制を目指すことを提案する。

もちろん、登校日を週3日に削減すること、教科内容を5分の3に圧縮することについてその数字を形式論理に基づいて説明する根拠はない。それを言えば、現在週5日制の学校教育はどのような根拠を持っているか、かつての週6日制からの縮減がどんな根拠に基づくか、だれも語れないはずである。提案したいのは、週7日のうちの半分以上、すなわち少年期の半分以上を、生徒と親の自由選択、自己責任に委ねて見ようということである。同時に5分の3を目指して、絶対に必要な教科内容を洗い出してみる過程のなかで、その厳しい努力によって改めて教える側の強い教育意欲をかき立てることがこの改革の目的である。

週3日制を実現すれば、当然これまでの学校制度に比べて、生徒には2日間の余裕が生まれることになる。この2日間は生徒たちの自発的な、社会の良識に照らして健全な目的のために自由に使わせることにしたい。しかし、5分の3にまで削減した教科内容は、国民が国民として身に付けるべき最低限度の義務であるから、これを達成できない生徒には別途の援助を与える必要がある。この2つの目的を実現するために、一方には公的な制度にのっとった補習授業教室を開設する。この補習授業は従来の学校の教師が残った2日間に施してもよいし、場合によってはその教師たちが学校の外に出て自ら開いた塾で行ってもよい。この部分は義務教育の延長であるから、国家はその費用を100%負担する。

一方、週3日の教科内容を十全に消化し得た生徒は、それぞれの関心に従ってより高度の専門的な学業、芸術、スポーツなどの教養、あるいは専門的な職業教育の基礎に向かってもよい。この部分は民間の既成の教育機関、あるいはこれから生まれる教育集団、さらには従来の学校が自らの教室を開放して行う教育の場にゆだねられる。そして、この部分は国家から見ればサービスとしての行政であるから、それにふさわしい程度の財政的支援を行う。その方法については、今後、社会各方面的議論に期待したいが、例えば考えられるのは、生徒一人ひとりに対する教育クーポンの支給である。もちろん新しい制度にはさまざまな問題もあろうから、その悪用を防ぐ周到な検討は必要であろう。例えば、クーポンの転売の禁止、あるいは民間の教育機関ないしは、指導者の資格認定など、論議すべき問題はおびただしく残っている、しかし、ここでそうした問題に拘泥し、それを口実にして入口で改革を怠ろうとすれば、何もすることはできない。

この制度は、ある意味において教育への市場原理の導入であるが、他面から見れば、これまで市場に放置されていた文化活動への国家の支援を促進することもある。劇場、音楽ホール、博物館、美術館、図書館、生涯学習の講座、またボイスカウト、地域振興の運動などの指導者は、互いに市場の競争にさらされながら、しかしこれまでよりは手厚い国家の支援を得て教育の場に参加することができる。従来の学校教師の側から言えば、仕事の基礎的な部分は公的に保証された上、努力と熱意によっては、この自由な教育市場に飛び込むことも許される。

この結果、恐らく国家の教育費の総額は、現在よりもむしろ増えるであろう。それがどのくらいの増額になるかは、制度の細部を検討する過程で決定される。すなわち、教科内容が5分の3に減じられ、授業時間数が5分の3に減っても、現在の学校教師の俸給はそのままに据え置いて、補習授業の分はそれに追加するという案もある。あるいは、基本給を一定程度減額して、補習授業ないしは学外の自由授業でより大きな収入を確保してもらうという案まで、さまざまに考えられるであろう。この提案は、あくまでも教育界に一石を投じ、真剣な議論を促すためのものであるから、ここでこれ以上の細部に立ち入ることは控えたい。

・最後に

義務教育修了後の教育は、現在の高校をも含めて一層の自由化と多様化と、そして相互競争にゆだねるべきであろう。最終的には、大学院、大学が、それぞれの理念と学風にしたがって個性化し、それが求める学生像を明確に表明することである。高校教育は、それを半ば目指す形で、同時に実社会の多様化する目的に合わせて一層の複線化に努めるべきであろう。社会にそれだけの準備ができれば何を選択するかは、子どもとその親の自由な、しかし緊張ある選択に任せられることになる。この多様化は一方で若者と、それを育てる社会全般に活力を与える。他方では生涯にわたって文化に親しみ、冒険心に富み、自己責任の観念に目覚めた気品ある人間をつくり出すであろう。

また、義務教育の時間的な削減は、子どもの集団への帰属感覚を変えるに違いない。どこで学ぶかを選択することは、決して自堕落な放任を認めることではない。従来と違って生徒は自己の属する学習集団をより積極的に選択することになり、学校、民間の教育機関、市民運動の団体など、多様な集団に属することによって、自発的な参加、帰属の感覚を養うことができる。一方でまた若者は自分と異なる環境、年齢の他人と知り合うことにより、より豊かな精神的充実を得ることが期待される。

もう一つ付け加えるならば、今後の日本は国際化と文化的な多様化を求められるはずであるから、それを先取りし、促進するために、精選された義務教育の内容は、なるべく民族的、文化的に中立性の強いものが望ましい。もちろんそれは、公正で普遍

的な人間性に基づく国家を愛することとは矛盾しない。法と制度を厳正に維持し、社会の秩序と安全を保証し、世界化する市場に適切な補正を加える国家の重要性は自明であり、生徒に対してそれを敬愛することを教えるのは義務教育の範囲の中にある。しかし、たぶんこの教育は狭義の教室の中での説教のみに期待できるものではなく、今後、我々の国家日本が、その振る舞いによって次代の若者に教育すべき事柄であろう。

本来、教育とは社会の全体が主体となり、社会の全体を対象として行うべき、終わりのない自己改善の過程である。学習は万人の生涯の仕事であり、その場所は社会のあらゆる機関に用意されているのが、るべき姿である。この提案の本旨は、単に制度的な学校教育の量を制限しようということでなく、そのことを刺激材として、社会全体の教育機能を活性化しようということにある。

子どもの教育機関が多様化されることをきっかけとして、子どもと親、若者と年長者がより多くその選択をめぐって語りあうことが期待される。競争する教育機関はそれぞれ学ぶことの魅力、教育内容の意義についてより強く社会に訴えることが期待される。芸術家、科学者、宗教人は本来の教育者としての一面をより鋭く意識し、積極的に社会に語りかける努力を増すべきである。特に望まれるのはジャーナリズムの参加であって、それ自体が独自の教育主体として、また教育の批評機関としてより有効な力を発揮するべきである。なかでも放送は自己の影響力の強さ、社会から与えられた特権的地位を忘れず、教育のために一層の寄与をしなければならない。

この際、注意喚起したいのは、一般に規制の緩和、制度の自由化とは、さまざまな専門家にとって自己責任の増大を意味しているという事実である。個人としての教育者、教育機関、さらにはジャーナリズムは知的専門職業としての自覚を強め、自律的な相互批判のための機関を設けるべきであろう。制度の自由化が市場メカニズムの導入だとすれば、次に求められるのは、市場への非市場的な評価機能の導入である。放送における視聴率、教育機関における入学者数、出版物における販売部数などだけが支配する社会には、およそ教育も文化も成立しない。社会の知的能力と品格を維持するために、専門家の権威と信用の確立、それを援助する国家の努力はますます必須となる。そしてそれこそが逆に自由市場社会の死活を決め、「富国有徳」社会の成否を分けると考えられるのである。